

登録コード	UA12500	開講年度	2026					
授業題目	応用経済学演習					担当教員	青木 周平 他	
						副担当	矢部 竜太	
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	集中・不定期			
				授業形態	演習			
信大コンピテンシー	非該当							
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」					【授業の達成目標】		
	2 6 UAカリ・総人社・経済学, 2 5 UAカリ・総人社・経済学, 2 4 UAカリ・総人社・経済学							
	【経済学】経済学分野の高度で先端的な知識と技能を有する。					応用経済学を対象とする修士論文を執筆するための基礎的な研究能力を培い、統計分析や社会調査など応用経済に必要な素養を身につける。		
	【経済学】専門知識に基づく論理的な思考の下に、地域・社会・経済について、必要な量的・質的データを採取する能力及び、採取したデータを用いた実証分析や社会調査を行う能力を有する。その分析能力を、地域・社会・経済の課題解決に多面的に展開できる応用力を有する。					論文のテーマに関する先行研究を収集・読解し、的確に要約することができることができ、論文を「書く」ことができるようになる。		
	【経済学】専門知識に基づく論理的思考とデータ分析に裏打ちされた根拠に基づき、地域・社会・経済の課題に対し、解決策を自ら創りだし、解決へのシナリオをデザインする能力を有し、実情に即した政策提言を行うことができる能力を有する。					論文のテーマに関する先行研究を収集・読解し、的確に要約することができることができ、論文を「書く」ことができるようになる。		
	【経済学】経済学分野の地域中核人材・研究者として備わっているべき倫理観を有する。					論文のテーマに関する先行研究を収集・読解し、的確に要約することができることができ、論文を「書く」ことができるようになる。		
(2)授業の概要	地域・社会・経済の課題を解決するためには、経済学における理論・実証・制度の理解が欠かせない。そこで本演習では、地域・社会・経済の課題を解決するために、応用経済学分野の研究を行う学生を対象に、修士論文執筆のための指導を行う。正・副指導教員選定にあたっては、代議員会における承認を経て適切に決定される。演習では課題についての報告と議論を中心に進め、演習での成果をレポートにまとめる。また必要に応じて、履修者全員によるテーマ報告会、中間報告会を実施し、担当教員全員による指導・助言も行う。詳細は、開講時に担当教員と相談して決定する。担当教員の専門以下の通りである。石橋敬介（マーケティング）、井上信宏（社会政策）、大野太郎（公共経済学）、関利恵子（会計学）、橋本規之（経営組織論）、廣瀬純夫（財政・公共経済）、廣瀬要輔（実証産業組織論）、藤野義和（経営学）、増原宏明（医療経済学）、三上亮（労働経済学）、李賢郁（都市政策論）、ウェステニウス嘉晃（貨幣経済学）、楊潔（開発経済学）。 遠隔授業を実施する際は、Zoomを使用したリアルタイムオンライン授業とする。 ZoomミーティングのURLは、eALPSまたはメールにて事前に連絡する。							
(3)授業計画	第1回： ガイダンス 第2回： テーマ発表会 第3～10回： 履修者による報告と質疑 第11回： 中間報告会 第12～14回： 中間報告を踏まえたレポート改定作業およびその報告と質疑 期末試験の有無 無し レポート課題の出題時期や提出期限等の具体的な授業計画については初回ガイダンスにおいて適宜周知する。							
(4)成績評価の方法	●以下を総合して判定する。 事前学習としての課題（20％）、報告（20％）、質疑応答（30％）、最終レポート（30％） 評価割合は若干の調整を行うことがある。 ●得点率による評価基準は次のとおりとする。 90％以上 秀、89-80％ 優、79-70％ 良、69-60％ 可、59％以下 不可。							
(5)成績評価の基準	報告・質疑応答・レポートにおいて、(i) 問題の設定が適切であり、(ii) その問題の背景を説明できており、(iii) その問題にどのような課題があるのかを指摘できており、(iv) それらの課題に対して既存の学説が提示する解決法が適切に把握できており、(v) その上で自分の見解を提示できており、かつ、(vi) 教員を感心させるレベルにあれば「卓越している」。(i) から (v) の5項目を満たしていれば「かなり上にある」。4項目までできていれば「やや上にある」。3項目までできていれば「水準にある」。							
(6)事前事後学習の内容	演習での事前事後学習については、担当教員の指示に従うこと。							
(7)履修上の注意	担当教員の指示に従うこと。所定の期限内に「研究計画書」を提出すること。							
(8)質問、相談への対応	担当教員全員が質問、相談に対応する。個別質問がある場合には、オフィスアワーに研究室に来ること。オフィスアワーが無理な場合には、事前にメールでアポイントメントを取り、来室するように。							
【教科書】	特に使用しない。							
【参考書】	Myles, G.D. (1995), Public Economics, Cambridge University Press.							